

資料・データ編

1	一般会計歳入歳出予算の概要	
(1)	歳入予算	… 1
(2)	歳出予算（目的別）	… 2
(3)	歳出予算（性質別）	… 5
2	一般会計投資的経費の内訳	… 8
3	主要財政指標	… 11
4	使用料、手数料等の改定状況	… 12
5	部局別総括表	… 14
6	振興局別総括表	… 17
7	引上げ分に係る地方消費税収の使途	… 18

注) 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

1 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入予算

(単位：百万円、%)

款 別	令和4年度		令和3年度		増減率
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	(a)/(b)
1 県税	130,807	16.5	121,741	15.0	7.4
2 地方消費税清算金	58,886	7.4	60,105	7.4	△ 2.0
3 地方譲与税	25,503	3.2	17,347	2.1	47.0
4 地方特例交付金	572	0.1	668	0.1	△ 14.4
5 地方交付税	216,844	27.4	220,502	27.2	△ 1.7
6 交通安全対策特別交付金	383	0.0	377	0.0	1.6
7 分担金及び負担金	1,190	0.2	1,508	0.2	△ 21.1
8 使用料及び手数料	7,687	1.0	8,060	1.0	△ 4.6
9 国庫支出金	126,930	16.0	113,172	14.0	12.2
10 財産収入	957	0.1	1,001	0.1	△ 4.4
11 寄付金	199	0.0	149	0.0	33.7
12 繰入金	21,139	2.7	14,591	1.8	44.9
13 繰越金	0	0.0	0	0.0	
14 諸収入	146,658	18.5	173,187	21.4	△ 15.3
15 県債	54,481	6.9	78,068	9.6	△ 30.2
歳入合計	792,236	100.0	810,477	100.0	△ 2.3

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(2) 歳出予算 (目的別) ①全体

(単位: 百万円、%)

款 別	令和4年度		令和3年度		増減率
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	(a)/(b)
1 議会費	1,346	0.2	1,416	0.2	△ 4.9
2 総務費	29,718	3.8	30,690	3.8	△ 3.2
3 民生費	97,614	12.3	93,448	11.5	4.5
4 衛生費	55,314	7.0	38,950	4.8	42.0
5 労働費	2,806	0.4	2,851	0.4	△ 1.6
6 農林水産業費	51,191	6.5	54,801	6.8	△ 6.6
7 商工費	134,705	17.0	160,660	19.8	△ 16.2
8 土木費	52,158	6.6	52,716	6.5	△ 1.1
9 警察費	28,723	3.6	30,648	3.8	△ 6.3
10 教育費	140,831	17.8	144,606	17.8	△ 2.6
11 災害復旧費	15,446	1.9	13,183	1.6	17.2
12 公債費	92,314	11.7	93,404	11.5	△ 1.2
13 諸支出金	89,471	11.3	92,506	11.4	△ 3.3
14 予備費	600	0.1	600	0.1	
歳出合計 (目的別)	792,236	100.0	810,477	100.0	△ 2.3

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災分

(単位：百万円、%)

款別	令和4年度（震災分）		令和3年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費		0.0		0.0	0.0
2 総務費	722	1.5	1,010	1.5	△ 28.5
3 民生費	826	1.7	2,292	3.4	△ 63.9
4 衛生費	530	1.1	711	1.1	△ 25.4
5 労働費	125	0.3	147	0.2	△ 15.4
6 農林水産業費	1,393	2.9	1,203	1.8	15.9
7 商工費	37,073	77.7	50,130	75.1	△ 26.0
8 土木費	229	0.5	337	0.5	△ 31.9
9 警察費		0.0		0.0	0.0
10 教育費	1,889	4.0	2,116	3.2	△ 10.7
11 災害復旧費	4,026	8.4	8,070	12.1	△ 50.1
12 公債費	880	1.8	723	1.1	21.7
13 諸支出金		0.0		0.0	0.0
14 予備費		0.0		0.0	0.0
歳出合計（目的別）	47,694	100.0	66,739	100.0	△ 28.5

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

款 別	令和4年度(通常分)		令和3年度(通常分)		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	(a)/(b)
	(a)		(b)		
1 議会費	1,346	0.2	1,416	0.2	△ 4.9
2 総務費	28,996	3.9	29,679	4.0	△ 2.3
3 民生費	96,787	13.0	91,156	12.3	6.2
4 衛生費	54,784	7.4	38,240	5.1	43.3
5 労働費	2,682	0.4	2,703	0.4	△ 0.8
6 農林水産業費	49,798	6.7	53,598	7.2	△ 7.1
7 商工費	97,632	13.1	110,530	14.9	△ 11.7
8 土木費	51,929	7.0	52,379	7.0	△ 0.9
9 警察費	28,723	3.9	30,648	4.1	△ 6.3
10 教育費	138,942	18.7	142,490	19.2	△ 2.5
11 災害復旧費	11,419	1.5	5,112	0.7	123.4
12 公債費	91,434	12.3	92,681	12.5	△ 1.3
13 諸支出金	89,471	12.0	92,506	12.4	△ 3.3
14 予備費	600	0.1	600	0.1	
歳出合計(目的別)	744,542	100.0	743,738	100.0	0.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(3) 歳出予算 (性質別) ①全体

(単位：百万円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	176,461	22.3	179,431	22.1	△ 1.7
	扶助費	12,858	1.6	13,031	1.6	△ 1.3
	公債費	92,064	11.6	93,192	11.5	△ 1.2
	計	281,382	35.5	285,654	35.2	△ 1.5
投資的経費	普通建設事業費	73,176	9.2	81,097	10.0	△ 9.8
	災害復旧事業費	15,324	1.9	13,066	1.6	17.3
	計	88,500	11.2	94,163	11.6	△ 6.0
	普通建設事業のうち公共事業	49,415	6.2	52,619	6.5	△ 6.1
その他の経費	物件費	33,816	4.3	29,734	3.7	13.7
	維持補修費	14,390	1.8	13,202	1.6	9.0
	補助費等	220,489	27.8	210,937	26.0	4.5
	積立金	3,587	0.5	3,158	0.4	13.6
	投資及び出資金	93	0.0	104	0.0	△ 9.9
	貸付金	138,878	17.5	162,904	20.1	△ 14.7
	繰出金	10,501	1.3	10,021	1.2	4.8
	予備費	600	0.1	600	0.1	
	計	422,354	53.3	430,660	53.1	△ 1.9
歳出合計 (性質別)		792,236	100.0	810,477	100.0	△ 2.3

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災分

(単位：百万円、%)

区 分		令和4年度（震災分）		令和3年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	951	2.0	1,261	1.9	△ 24.6
	扶助費	382	0.8	415	0.6	△ 7.8
	公債費	880	1.8	723	1.1	21.7
	計	2,213	4.6	2,399	3.6	△ 7.7
投資的経費	普通建設事業費	163	0.3	835	1.3	△ 80.5
	災害復旧事業費	4,026	8.4	8,063	12.1	△ 50.1
	計	4,189	8.8	8,898	13.3	△ 52.9
	普通建設事業のうち公共事業			56	0.1	皆減
その他の経費	物件費	625	1.3	833	1.2	△ 25.0
	維持補修費	1	0.0	19	0.0	△ 94.7
	補助費等	3,960	8.3	5,205	7.8	△ 23.9
	積立金	0	0.0	0	0.0	△ 68.1
	投資及び出資金	2	0.0	2	0.0	
	貸付金	36,696	76.9	49,375	74.0	△ 25.7
	繰出金	8	0.0	8	0.0	
	予備費					
	計	41,291	86.6	55,442	83.1	△ 25.5
歳出合計（性質別）		47,694	100.0	66,739	100.0	△ 28.5

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

区 分		令和4年度(通常分)		令和3年度(通常分)		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	175,510	23.6	178,170	24.0	△ 1.5
	扶助費	12,476	1.7	12,617	1.7	△ 1.1
	公債費	91,183	12.2	92,469	12.4	△ 1.4
	計	279,169	37.5	283,255	38.1	△ 1.4
投資的経費	普通建設事業費	73,014	9.8	80,261	10.8	△ 9.0
	災害復旧事業費	11,297	1.5	5,003	0.7	125.8
	計	84,311	11.3	85,265	11.5	△ 1.1
	普通建設事業のうち公共事業	49,415	6.6	52,562	7.1	△ 6.0
その他の経費	物件費	33,191	4.5	28,901	3.9	14.8
	維持補修費	14,388	1.9	13,183	1.8	9.1
	補助費等	216,528	29.1	205,732	27.7	5.2
	積立金	3,587	0.5	3,158	0.4	13.6
	投資及び出資金	92	0.0	102	0.0	△ 10.0
	貸付金	102,182	13.7	113,529	15.3	△ 10.0
	繰出金	10,494	1.4	10,014	1.3	4.8
	予備費	600	0.1	600	0.1	
	計	381,062	51.2	375,218	50.5	1.6
歳出合計(性質別)		744,542	100.0	743,738	100.0	0.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

2 一般会計投資的経費の内訳

①全体

(単位：百万円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	12,161	13.7	13,953	14.8	△ 12.8
	道路・街路	19,966	22.6	19,563	20.8	2.1
	住宅・下水・簡水	642	0.7	675	0.7	△ 4.9
	港湾	952	1.1	1,260	1.3	△ 24.4
	水産基盤	2,850	3.2	2,776	2.9	2.7
	空港	641	0.7	589	0.6	8.8
	農業農村整備	9,577	10.8	11,250	11.9	△ 14.9
	林道	1,849	2.1	1,769	1.9	4.5
	造林	574	0.6	574	0.6	
	自然公園	196	0.2	174	0.2	12.6
	情報通信	9	0.0	34	0.0	△ 73.5
	小 計 A	49,415	55.8	52,619	55.9	△ 6.1
普通建設事業(その他) B	23,762	26.8	28,479	30.2	△ 16.6	
普通建設事業計 C (A+B)	73,176	82.7	81,097	86.1	△ 9.8	
災害復旧事業(公共) D	14,909	16.8	9,936	10.6	50.1	
災害復旧事業(その他) E	415	0.5	3,130	3.3	△ 86.7	
災害復旧事業計 F (D+E)	15,324	17.3	13,066	13.9	17.3	
投資的経費計 (C+F)	88,500	100.0	94,163	100.0	△ 6.0	
うち公共事業 (A+D)	64,324	72.7	62,555	66.4	2.8	

(公共事業の内訳)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助		32,908	51.2	36,219	57.9	△ 9.1
単 独		9,793	15.2	9,375	15.0	4.5
直 轄		6,714	10.4	7,024	11.2	△ 4.4
小 計		49,415	76.8	52,619	84.1	△ 6.1
災 害 復 旧		14,909	23.2	9,936	15.9	50.1
合 計		64,324	100.0	62,555	100.0	2.8

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災分

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度(震災分)		令和3年度(震災分)		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸				
	道路・街路		1	0.0	皆減
	住宅・下水・簡水				
	港湾				
	水産基盤				
	空港				
	農業農村整備		55	0.6	皆減
	林道				
	造林				
	自然公園				
	情報通信				
小 計 A			56	0.6	皆減
普通建設事業(その他) B	163	3.9	779	8.8	△ 79.1
普通建設事業計 C (A+B)	163	3.9	835	9.4	△ 80.5
災害復旧事業(公共) D	3,627	86.6	4,967	55.8	△ 27.0
災害復旧事業(その他) E	399	9.5	3,096	34.8	△ 87.1
災害復旧事業計 F (D+E)	4,026	96.1	8,063	90.6	△ 50.1
投資的経費計 (C+F)	4,189	100.0	8,898	100.0	△ 52.9
うち公共事業 (A+D)	3,627	86.6	5,023	56.5	△ 27.8

(公共事業の内訳)

区 分	令和4年度(震災分)		令和3年度(震災分)		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助					
単 独			56	1.1	皆減
直 轄					
小 計			56	1.1	皆減
災 害 復 旧	3,627	100.0	4,967	98.9	△ 27.0
合 計	3,627	100.0	5,023	100.0	△ 27.8

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

区 分		令和4年度(通常分)		令和3年度(通常分)		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	12,161	14.4	13,953	16.4	△ 12.8
	道路・街路	19,966	23.7	19,562	22.9	2.1
	住宅・下水・簡水	642	0.8	675	0.8	△ 4.9
	港湾	952	1.1	1,260	1.5	△ 24.4
	水産基盤	2,850	3.4	2,776	3.3	2.7
	空港	641	0.8	589	0.7	8.8
	農業農村整備	9,577	11.4	11,195	13.1	△ 14.5
	林道	1,849	2.2	1,769	2.1	4.5
	造林	574	0.7	574	0.7	
	自然公園	196	0.2	174	0.2	12.6
	情報通信	9	0.0	34	0.0	△ 73.5
	小 計 A	49,415	58.6	52,562	61.6	△ 6.0
普通建設事業(その他) B	23,598	28.0	27,699	32.5	△ 14.8	
普通建設事業計 C (A+B)	73,014	86.6	80,261	94.1	△ 9.0	
災害復旧事業(公共) D	11,282	13.4	4,969	5.8	127.0	
災害復旧事業(その他) E	15	0.0	34	0.0	△ 55.9	
災害復旧事業計 F (D+E)	11,297	13.4	5,003	5.9	125.8	
投資的経費計 (C+F)	84,311	100.0	85,265	100.0	△ 1.1	
うち公共事業 (A+D)	60,697	72.0	57,532	67.5	5.5	

(公共事業の内訳)

区 分		令和4年度(通常分)		令和3年度(通常分)		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助		32,908	54.2	36,219	63.0	△ 9.1
単 独		9,793	16.1	9,319	16.2	5.1
直 轄		6,714	11.1	7,024	12.2	△ 4.4
小 計		49,415	81.4	52,562	91.4	△ 6.0
災 害 復 旧		11,282	18.6	4,969	8.6	127.0
合 計		60,697	100.0	57,532	100.0	5.5

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

3 主要財政指標

区 分	4年度(当初:通常分)	3年度(当初:通常分)	[参考]地方財政収支見通し(通常分)
財政規模	744,542 百万円	743,738 百万円	905,918 億円
伸率	0.1 %	10.8 %	0.9 %
一般歳出(公債費を除いた額)の伸率	0.3 %	13.4 %	0.6 %
歳入(伸率)			
県税(地方税)	7.5 %	△ 7.4 %	7.7 %
地方交付税	△ 0.5 %	△ 0.7 %	3.5 %
国庫支出金	16.8 %	15.7 %	0.8 %
県債(地方債)	△ 30.2 %	11.3 %	△ 32.3 %
一般財源の比率	61.9 %	62.8 %	70.5 %
県債依存度	7.3 %	10.5 %	8.4 %
歳出(伸率)			
人件費	△ 1.5 %	0.4 %	△ 0.9 %
公債費	△ 1.4 %	△ 4.7 %	△ 3.0 %
普通建設事業費	△ 9.0 %	△ 11.1 %	-
(※1) 県債残高	4年度末見込額 1兆2,300億円程度	3年度末見込額 1兆2,600億円程度	3年度末見込み(※2) 189.2兆円程度

※1 県債残高は、3年度2月補正見込み及び4年度当初予算の起債額及び元金償還額からの推計額です。

※2 地方の借入金残高見込には東日本大震災分を含みます。

普通会計決算(※3)における財政指標

区 分	2年度決算	元年度決算	(参考) 東北6県平均 (2年度)
経常収支比率	94.9 %	96.3 %	95.0 %
義務的経費比率	28.6 %	31.9 %	31.5 %
実質公債費比率	13.7 %	15.3 %	12.2 %

※3 普通会計とは、地方財政統計上の用語で、一般会計に特定の特別会計を合算したものです。各地方団体ごとにそれぞれ設けられている会計が整理され、財政状況の統計処理や比較分析が可能となります。

普通会計決算は、震災対応分を含んだ全体分です。

4 使用料、手数料等の改定状況（令和4年度改定）

1 使用料、手数料等の単価の見直し

- (1) 受益者負担の適正化の原則に基づき、全ての使用料、手数料等を対象として見直しを行いました。
- (2) 見直し等の状況は、別紙のとおりです。

〔参考〕使用料、手数料等の見直し検討対象（270件）

2 使用料等の減免措置の見直し

上記1の単価の見直し等に加え、行政財産使用料等の減免措置の見直し(改正なし)を行いました。

【別紙】使用料・手数料等の改定状況(令和4年度改定)

1 使用料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年 月 日
			主 な 項 目	現行単価	改定単価	
		%		円	円	千円
使 用 料 合 計						

2 手数料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年 月 日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増(減)収額
1	液化石油ガス販売登録等手数料	-	販売事業者の認定(消費者戸数 10,000以上) 他	110,000他	98,000他	0	H12.4.1他
2	家畜検査手数料	-	牛(ブルセラ症) 他	440他	800他	196	R2.4.1
3	家畜注射手数料	一部新規	豚及びいのしし((仮称)知事認 定獣医師による豚熱予防液の 注射)		70	74,541	-
4	畜舎建築利用計画認定申請手数料	新規	畜舎利用計画認定申請手数料 他		7,000他	224	-
5	長期優良住宅建築等計画認定・許 可手数料	一部新規	長期優良住宅建築等計画許可 手数料		160,000	0	-
6	運転免許関係事務手数料	一部新規	運転技能検査 他		3,550他	221,017	-
7	銃砲刀剣類関係事務手数料	-	許可証書換え 他	1,800他	1,600他	430	H12.4.1
手 数 料 合 計			改定3件、新規1件、一部新規3件			296,408	

3 諸収入

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年 月 日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増(減)収額
1	盛岡市保健所試験検査業務委託	-	検査手数料	212,230他	223,390他	182	R2.4.1
2	農業大学校 研修生宿泊施設光熱水費	22.8	夏季(6月~9月)	570	700	11	R3.4.1
		25.5	冬季(10月~5月)	1,020	1,280	89	R3.4.1
諸 収 入 合 計			改定2件			282	

1~3合計 (使用料+手数料+諸収入)

合 計	改定5件、新規1件、一部新規3件	296,690
-----	------------------	---------

5 部 局 別 総 括 表

①全体

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和4年度	令和3年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
政 策 企 画 部	805	787	18	2.3
総 務 部	164,503	167,285	△ 2,782	△ 1.7
復 興 防 災 部	2,226	3,376	△ 1,150	△ 34.1
ふるさと振興部	16,318	16,521	△ 203	△ 1.2
文化スポーツ部	4,094	4,798	△ 704	△ 14.7
環 境 生 活 部	12,074	10,710	1,364	12.7
保 健 福 祉 部	172,038	153,326	18,712	12.2
商工労働観光部	138,030	166,630	△ 28,601	△ 17.2
農 林 水 産 部	52,279	56,097	△ 3,819	△ 6.8
県 土 整 備 部	67,012	62,465	4,547	7.3
I L C 推 進 局	240	247	△ 7	△ 2.7
警 察 本 部	28,723	30,648	△ 1,925	△ 6.3
教 育 委 員 会	130,055	133,672	△ 3,617	△ 2.7
〔各局・委員会〕	3,840	3,915	△ 75	△ 1.9
〔出納局、議会、人事委員会、監査委員、労働委員会、選挙管理委員会〕				
計	792,236	810,477	△ 18,241	△ 2.3

注 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

②震災分

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和4年度	令和3年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
政 策 企 画 部	9	12	△ 3	△ 24.1
総 務 部	835	963	△ 128	△ 13.3
復 興 防 災 部	821	1,793	△ 971	△ 54.2
ふるさと振興部	304	344	△ 41	△ 11.9
文化スポーツ部	1	13	△ 12	△ 93.3
環 境 生 活 部	91	261	△ 170	△ 65.0
保 健 福 祉 部	875	1,349	△ 474	△ 35.2
商工労働観光部	37,597	53,381	△ 15,784	△ 29.6
農 林 水 産 部	1,408	1,228	181	14.7
県 土 整 備 部	3,841	5,278	△ 1,437	△ 27.2
I L C 推 進 局	111	101	10	9.5
警 察 本 部	—	—	—	—
教 育 委 員 会	1,797	2,012	△ 215	△ 10.7
〔各局・委員会〕 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	4	4	0	4.8
計	47,694	66,739	△ 19,045	△ 28.5

注 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和4年度	令和3年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
政策企画部	796	775	21	2.7
総務部	163,668	166,322	△ 2,654	△ 1.6
復興防災部	1,405	1,584	△ 179	△ 11.3
ふるさと振興部	16,014	16,177	△ 162	△ 1.0
文化スポーツ部	4,093	4,785	△ 692	△ 14.5
環境生活部	11,983	10,449	1,533	14.7
保健福祉部	171,163	151,977	19,186	12.6
商工労働観光部	100,433	113,250	△ 12,816	△ 11.3
農林水産部	50,871	54,870	△ 3,999	△ 7.3
県土整備部	63,171	57,187	5,985	10.5
I L C 推進局	130	146	△ 16	△ 11.2
警察本部	28,723	30,648	△ 1,925	△ 6.3
教育委員会	128,258	131,660	△ 3,402	△ 2.6
〔各局・委員会〕 〔出納局、議会、人事委員会、監査委員、労働委員会、選挙管理委員会〕	3,835	3,910	△ 75	△ 1.9
計	744,542	743,738	805	0.1

注 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

6 振興局別総括表（再掲）

（単位：百万円）

局名		令和4年度 当初予算額	令和4年度	
			震災対応分	通常分
盛岡		7,824	0	7,824
県南	花巻	2,529	0	2,529
	北上	3,005	0	3,005
	県南	3,702	0	3,702
	一関	1,987	0	1,987
	千厩	1,085	0	1,085
	遠野	857	0	857
	小計	13,164	0	13,164
沿岸	大船渡	2,483	0	2,483
	釜石	1,771	0	1,771
	宮古	7,321	0	7,321
	小計	11,575	0	11,575
県北	久慈	2,868	0	2,868
	二戸	2,139	0	2,139
	小計	5,007	0	5,007
計		37,571	0	37,571

注1 上記予算額は、広域振興局が推進する独自事業及びそれ以外の公共事業の合計額です。
（歳出予算額を上記区分によって再掲したものです。）

注2 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

7 引上げ分に係る地方消費税収の使途（令和4年度）

1 地方消費税率の引上げに伴う税収

市町村等への支出を差し引いた、地方消費税率の引上げに伴う県の収入は、16,334百万円です。

2 地方消費税引上げ分に係る社会保障施策に要する経費の充当

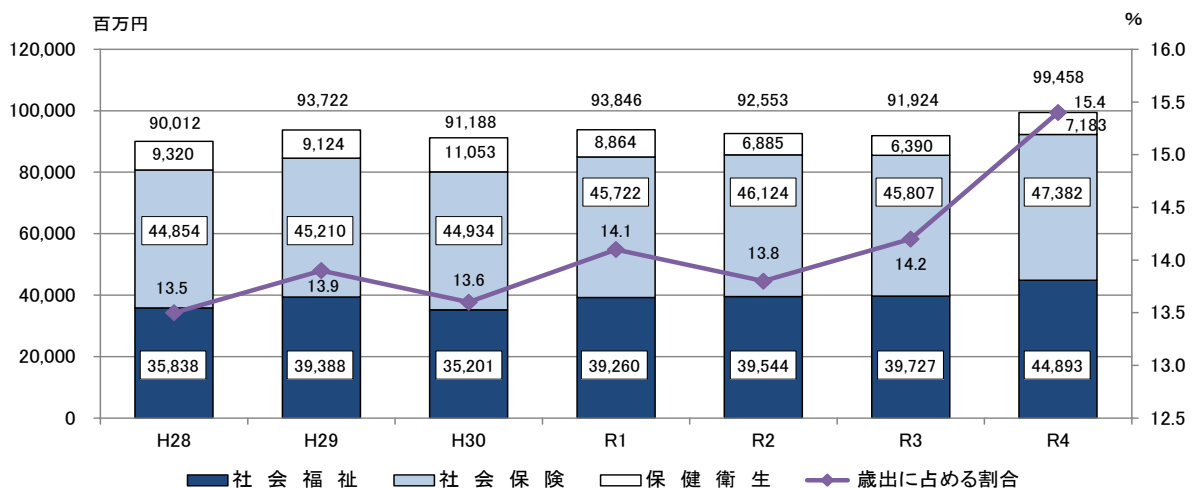
消費税法では、引上げ分の地方消費税収を社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

本県では、引上げ分の地方消費税収 16,334 百万円について、社会福祉経費に 6,183 百万円、社会保険経費に 9,048 百万円、保健衛生経費に 1,103 百万円を充てています。

（単位：百万円）

施策区分	令和4年度当初予算額のうち社会保障施策に要する経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	繰入金	その他	引上げ分の地方消費税	その他
1 社会福祉	44,893	10,681	1,791	1,199	346	6,183	24,693
2 社会保険	47,382	79	0	505	62	9,048	37,688
3 保健衛生	7,183	2,461	83	1,491	127	1,103	1,919
合計	99,458	13,221	1,874	3,195	534	16,334	64,300

〈社会保障施策に要する経費の推移〉



注 歳出に占める割合は、通常分（新型コロナウイルス感染症対応分を除く。）に対する社会保障施策（新型コロナウイルス感染症対応分を除く。）に要する経費の割合です。